

令和6年度下半期
公共下水道事業業務状況書

自 令和6年10月 1日
至 令和7年 3月31日

佐々町水道課

公共下水道事業業務状況書
(令和6年10月1日～令和7年3月31日)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和6年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

業務量

事項	年間予定 A	前年同期 実績 B	上半期 C	下半期 D	計 C+D=E	増減 E-B	増減率
年間総排水量	1,780,000m ³	1,844,635m ³	929,296m ³	937,937m ³	1,867,233m ³	22,598m ³	101.23%
一日平均排水量	4,900m ³	5,040m ³	5,078m ³	5,154m ³	5,116m ³	76m ³	101.50%

(2) 主な建設改良事業

下半期において発注した主な工事は以下のとおりである。

工事名	契約日	金額	施工内容
町道木場線取付管布設工事(その2)	令和6年11月8日	280,500円	工事延長:L=2.30m 取付管布設工 N=1箇所
町道木場線取付管布設工事(その1)	令和6年11月18日	1,953,600円	工事延長:L=26.10m 取付管布設工 N=1箇所
町道野寄地区取付管布設工事	令和6年11月21日	264,000円	工事延長 L=2.10m 取付管布設工 N=1箇所
報国地区取付管布設工事	令和6年11月26日	111,100円	試掘工 N=1箇所 2.30m ²

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況(税込)

① 当期期間中の収益的収入の状況

(単位:千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年度との 比較増減
営業収益	400,651	381,527	145,951	259,040	404,991	23,464
営業外収益	490,836	484,772	242,210	208,380	450,590	△ 34,182
特別利益	2	0	4	0	4	4
計	891,489	866,299	388,165	467,420	855,585	△ 10,714

② 当期期間中の収益的支出の状況

(単位:千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年度との 比較増減
営業費用	671,056	640,879	90,390	553,525	643,915	3,036
営業外費用	61,333	51,321	23,417	22,043	45,460	△ 5,861
特別損失	2	1,689	0	0	0	△ 1,689
予備費	159,098	0	0	0	0	0
計	891,489	693,889	113,807	575,568	689,375	△ 4,514

③ 当期期間中の資本的収入の状況

(単位:千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年度との 比較増減
分担金及び 負担金	15,023	12,695	4,027	11,374	15,401	2,706
補償金	1	0	0	0	0	0
国庫補助金	299,460	112,090	102,760	122,003	224,763	112,673
企業債	315,600	141,600	148,000	102,900	250,900	109,300
計	630,084	266,385	254,787	236,277	491,064	224,679

④ 当期期間中の資本的支出の状況

(単位:千円)

区分	予算額	前年度 執行額	上半期	下半期	計	前年度との 比較増減
建設改良費	649,355	274,039	1,551	501,054	502,605	228,566
企業債償還金	350,865	363,876	175,626	174,371	349,997	△ 13,879
計	1,000,220	637,915	177,177	675,425	852,602	214,687

(2) 損益計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円
(税抜き)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	271,112,255		
(2) 雨水処理負担金	101,714,000		
(3) し尿等前処理負担金	4,810,738		
(4) その他営業収益	<u>226,800</u>	377,863,793	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,017,030		
(2) 汚水ポンプ場費	9,661,710		
(3) 雨水ポンプ場費	12,528,623		
(4) 汚水処理場費	159,330,730		
(5) し尿等前処理場費	614,536		
(6) 総係費	33,906,499		
(7) 減価償却費	402,167,693		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>624,226,821</u>	
営業損失			246,363,028
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 国庫補助金	7,190,000		
(3) 長期前受金戻入	210,369,511		
(4) 資本費繰入収益	218,218,000		
(5) 雑収益	<u>143,495</u>	435,921,006	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,457,796		
(2) 雑支出	<u>23,582,529</u>	<u>69,040,325</u>	<u>366,880,681</u>
経常利益			120,517,653
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,797		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	3,797	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,797</u>
当期純利益			120,521,450
前年度未処分利益剰余金			15,087,160
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,608,610</u></u>

(3)貸借対照表

単位:円
(税抜)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 522,800,483

ロ 建物 555,179,931

〃 減価償却累計額 △ 77,020,539 478,159,392

ハ 構築物 9,079,316,583

〃 減価償却累計額 △ 1,286,518,713 7,792,797,870

ニ 機械及び装置 2,449,727,285

〃 減価償却累計額 △ 927,836,862 1,521,890,423

ホ 車両運搬具 184,118

〃 減価償却累計額 △ 174,914 9,204

ヘ 工具器具備品 4,241,398

〃 減価償却累計額 △ 695,467 3,545,931ト 建設仮勘定 105,304,548有形固定資産合計 10,424,507,851

固定資産合計 10,424,507,851

2. 流動資産

(1) 現金・預金 19,811,687

(2) 未収金 16,916,653

(3) 貸倒引当金 △ 148,792 16,767,861流動資産合計 36,579,548資産合計 10,461,087,399

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,732,079,947

企業債合計 2,732,079,947

固定負債合計 2,732,079,947

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

345,626,374

345,626,374

企業債合計

(2) 未払金

3,136,713

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,883,000

引当金合計

1,883,000

流動負債合計

350,646,087

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 分担金

30,339,114

// 収益化累計額

△ 5,160,719

25,178,395

ロ 負担金

124,842,199

// 収益化累計額

△ 24,654,448

100,187,751

ハ 国庫補助金

4,606,242,459

// 収益化累計額

△ 896,351,235

3,709,891,224

ニ 繰入金

1,368,031,321

// 収益化累計額

△ 281,344,414

1,086,686,907

ホ 受贈財産評価額

48,394,572

// 収益化累計額

△ 4,778,045

43,616,527

長期前受金合計

4,965,560,804

繰延収益合計

4,965,560,804

負債合計

8,048,286,838

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金	1,172,999,038	
ロ 組入資本金	568,957,517	

自己資本金合計

1,741,956,555

資本金合計

1,741,956,555

7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	19,773,080	
ロ 他会計負担金	62,422,863	
ハ 受贈財産評価額	383,024,997	
ニ 補助金	50,014,456	

資本剰余金合計

515,235,396

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	16,000,000	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	139,608,610	
1) 当年度純利益	120,521,450	
2) 前年度未処分利益剰余金	15,087,160	
3) その他未処分利益剰余金	4,000,000	

利益剰余金合計

155,608,610

剰余金合計

670,844,006

資本合計

2,412,800,561

負債資本合計

10,461,087,399

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物

構築物

機械及び装置

車両運搬具

工具器具及び備品

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,555,392千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金等を不納欠損処分するため、貸倒引当金17,500円を取り崩した。

2. 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与等を支給するため、賞与金引当金1,083,000円を取り崩した。

(4)キャッシュ・フロー計算書

単位:円
(税抜)

(間接法)

キャッシュ・フロー項目

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	120,521,450
減価償却費	402,167,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	800,000
長期前受金戻入額	△ 210,369,511
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	45,457,796
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,909,817
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,384,797
過年度損益修正損	0
小計	333,265,314
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 45,457,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,807,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得によるキャッシュ・フロー	△ 456,913,277
分担金等による収入	240,163,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,749,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	250,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,997,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,097,220
資金増加(減少)額	△ 28,039,439
資金期首残高	47,851,126
資金期末残高	19,811,687

<注記>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引はありません。